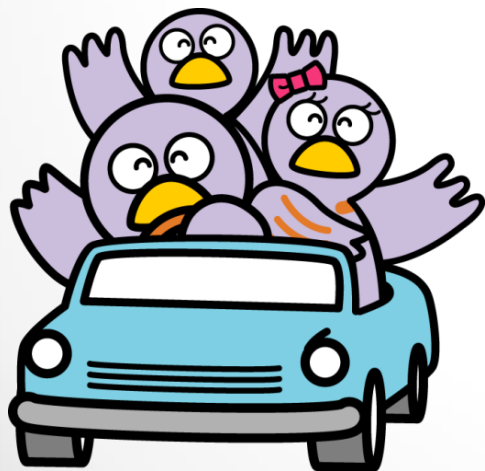


運転再開支援についての調査報告 ～埼玉県の実状について～

運転と作業療法委員会への協力調査報告



埼玉県マスコット コバトン

埼玉県作業療法士会
福祉機器委員会

はじめに

平成29年度に日本作業療法士協会の運転と作業療法委員会は、「運転に関する作業療法士の基本的考え方」についての説明と47都道府県の自動車運転への作業療法士の支援の現状について情報交換を目的とした会議を開催しました。

開催に先立ち、現在の埼玉県の作業療法士が運転再開支援にどのように関わっているのかについて、協会へ報告する目的として県士会の皆様へアンケート調査を行いました。

アンケート調査結果を基に、運転再開支援を行っている埼玉県内の病院・施設の方々と率直な意見交換も行いました。その内容について、紙面にて報告させていただきます。

運転再開支援についての調査報告

- 運転再開支援についてのアンケート調査を実施した。
- アンケート調査後に、運転再開支援を実施している施設を中心に意見交換会を行った。

アンケート調査の方法

- 埼玉県士会福祉機器委員の協力を得て、県内の作業療法士が勤務している336施設へアンケート調査を実施
- FAX、県士会フォームメーカーによる回答を集計。
- 回答数119施設 回収率35%
- 未返信施設へ電話連絡による再調査、
直接聴取後85%
- アンケート調査終了後に意見交換会を実施



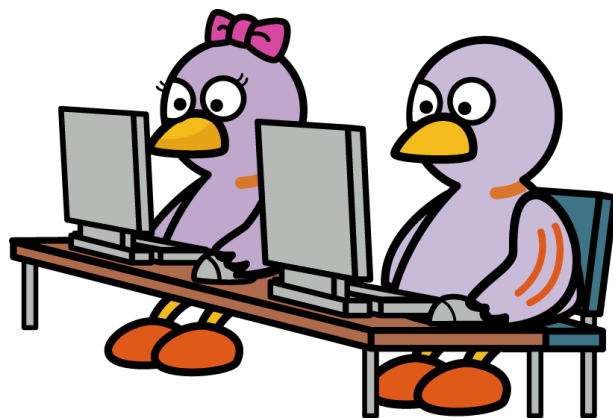
埼玉県内病院・施設の意見交換会

- アンケートに「運転再開支援を実施している」と回答した県内の病院・施設に意見交換会へ参加を呼びかける。
- 参加病院・施設：17施設26名
日時：平成29年11月2日に開催
場所：埼玉県総合リハビリテーションセンターで実施
- アンケート集計報告、県内病院の現状について自由形式で意見交換、他県士会への質問事項、OT協会への要望を取りまとめた。

アンケート調査の項目

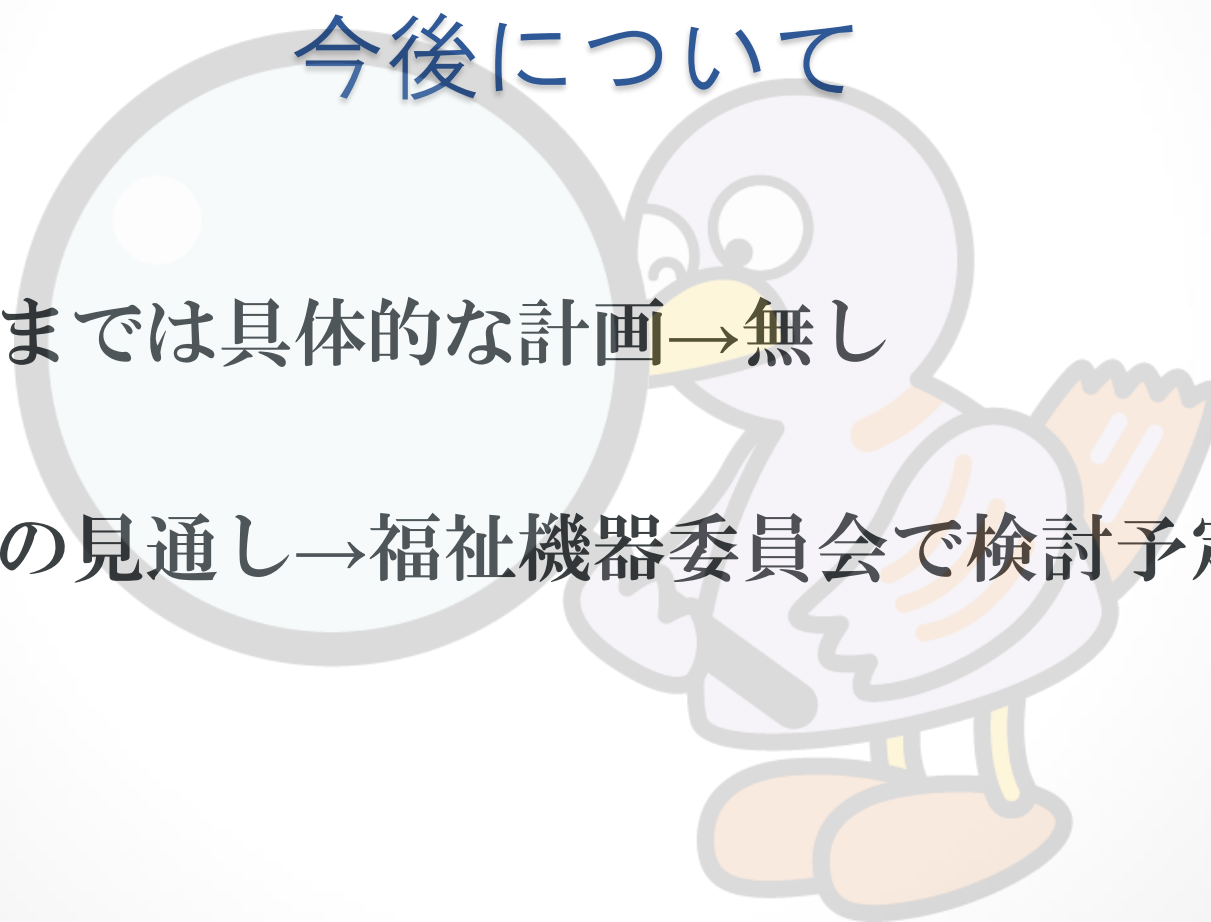
- 貴施設は自動車運転に関わっていますか
- どのように自動車運転に関わっていますか（外来/入院 通所/入院）
- 自動車運転に関わる時期を教えてください（急性期 回復期 維持期）
- どのような神経心理学的検査を行っていますか
- ドライビングシミュレータ（DS）による評価を行っていますか
- 実車評価を行っていますか
- 教習コースを持っていますか
- 教習所と連携して評価，介入をおこなっていますか
- 免許センターへの訪問や情報交換を行っていますか
- 運転再開支援の取組で難しかった点
- 運転再開支援に関して今後の課題

集計結果



埼玉県士会の 運転再開支援部門の有無と 今後について

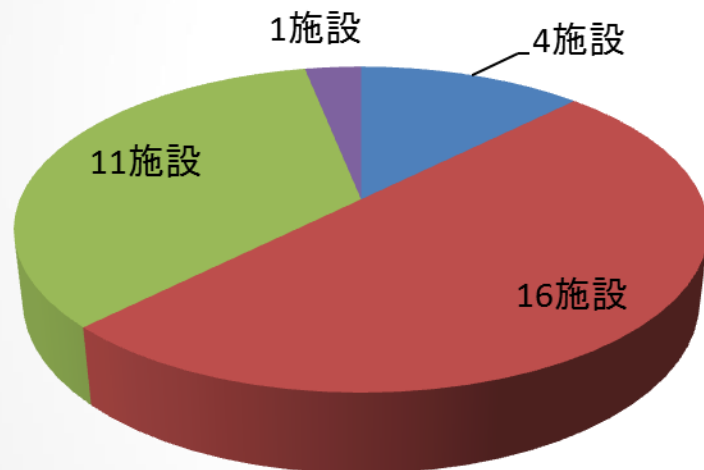
- これまでは具体的な計画→無し
- 今後の見通し→福祉機器委員会で検討予定



運転再開支援実施施設数

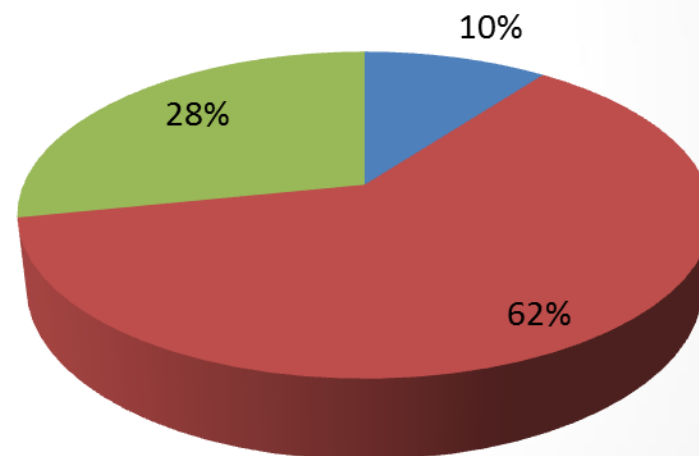
対応施設数 32施設

■ 外来・通所のみ ■ 入院・入所のみ ■ 入院と外来両対応 ■ 訪問



時期別

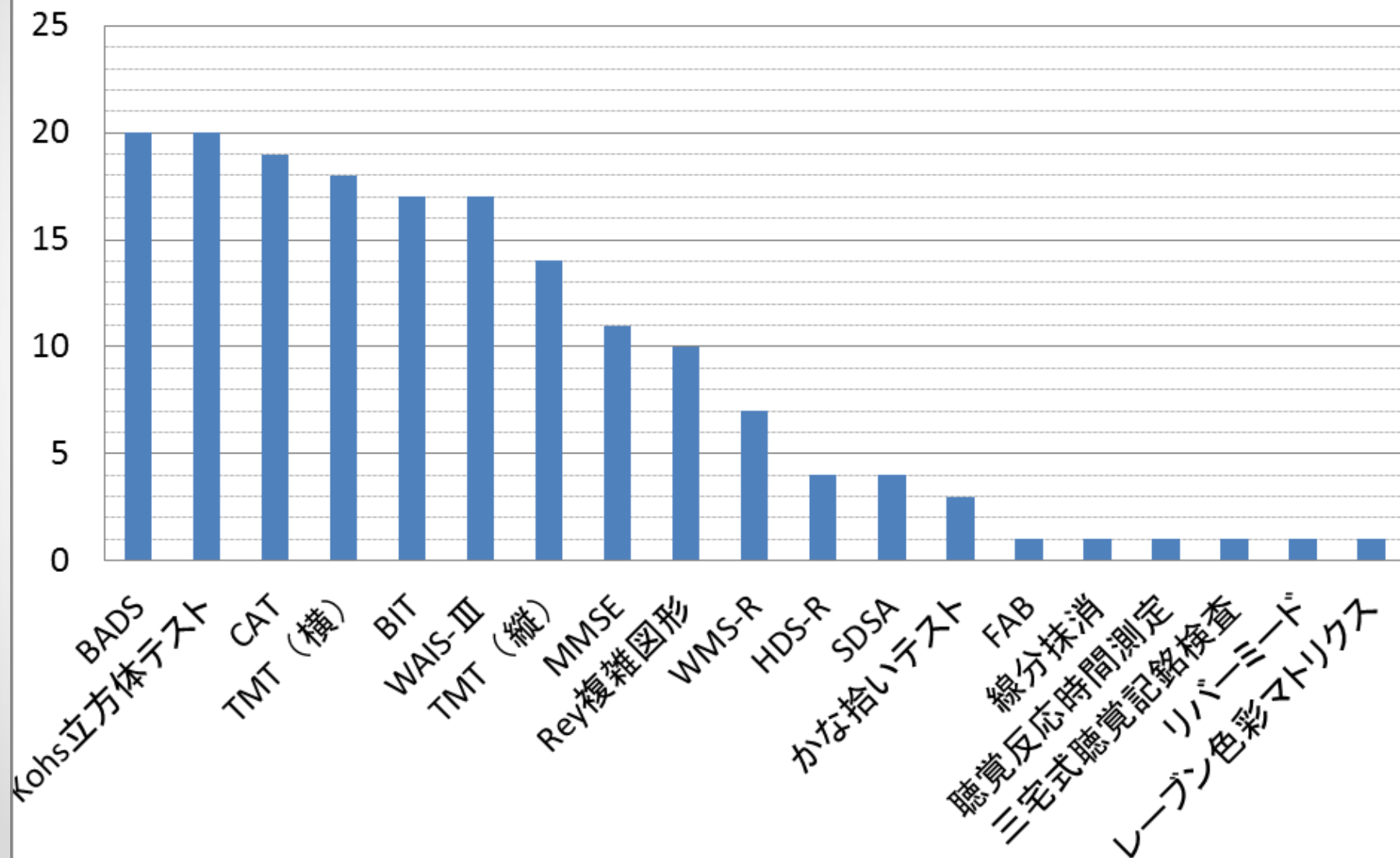
■ 急性期 ■ 回復期 ■ 維持期



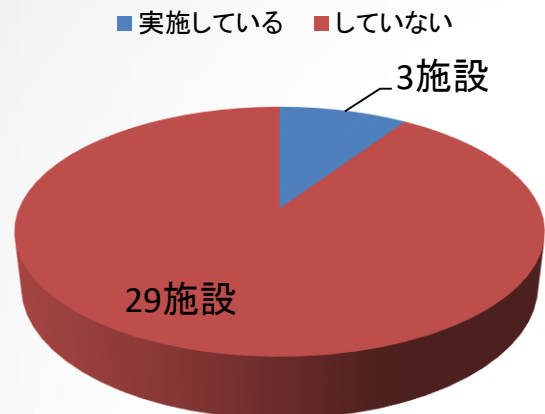
神経心理学的検査について

各神経心理学的検査実施施設数

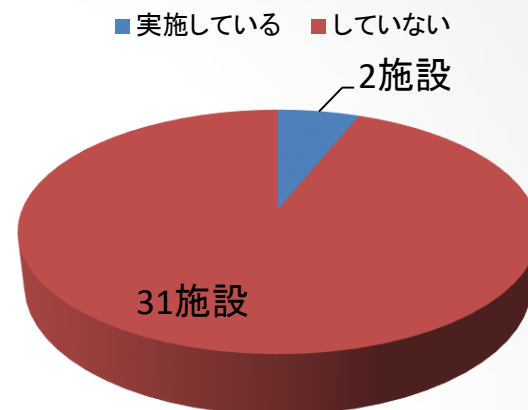
病院・施設数



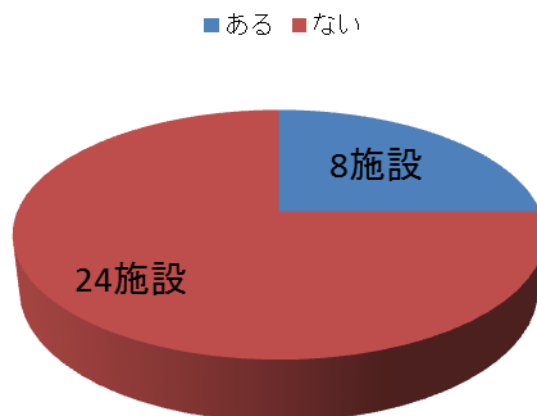
ドライビングシミュレーター実施施設数



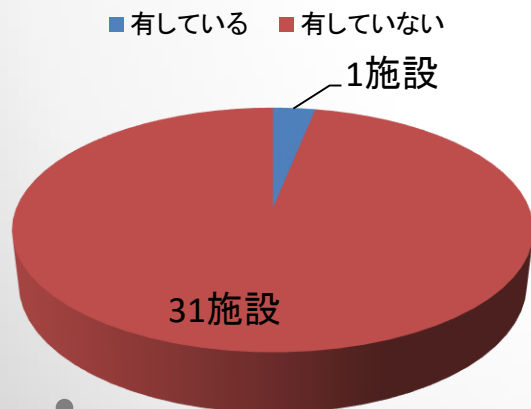
実車評価実施施設数



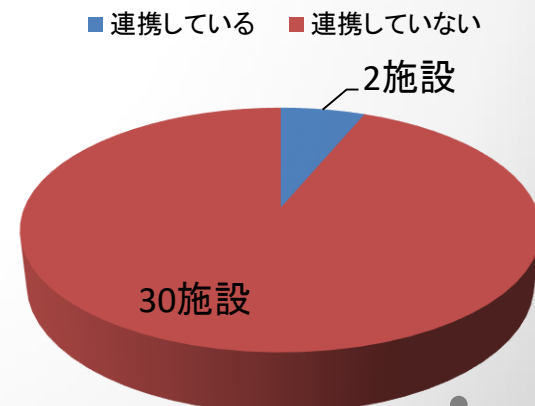
免許センターへの訪問、情報交換の経験



教習コースを有している



教習所と連携している施設



運転再開支援の取組で難しかった点

- 患者、家族の理解の進め方。病識の低い方への対応
- 医師の協力
- 実車評価の実施
- シミュレーター等の機材の購入が難しい
- 教習所、免許センターとの連携
- 評価内容、神経心理学的検査のカットオフ値の設定
- 医学的に危険とはいえないグレーゾーンの方への対応
- トラック、タクシー等の職業ドライバーへの対応

運転再開支援に関して今後の課題

- 免許センターとの連携強化
- 実車評価施設、教習所との連携
- ドライビングシミュレーター導入
- 院内における運転再開支援の仕組み、運用の強化

他都道府県士会への問合せ

- 一部の県士会では、運転免許センター、病院、教習所が連携し会議の場を設けている。当県でもそれを実現できるまでの行程と中心となる機関をどこにすべきか（運営費用も含めて）。
- 各都道府県にある免許センターにおいて、適性相談時に診断書が必要か否か。
- 教習所から患者の個人情報を求められたが、上司から病院としては持ち出せないといわれた。作業療法士の情報提供書の内容を知りたい。

OT協会への要望①

- 実車評価は認知症対策同様、病院で行う実車評価とは別に、社会的な枠組みの流れで行えるようにすべきある。例えば、高齢者講習の一部を免許センター、医師の判断で受講できるようにする「一定の病気に係る運転者講習」といった制度等の推進して欲しい。
- 運転再開支援について、講習会や広報に力を入れて欲しい。なぜ運転再開支援が必要なのか、何を以て運転再開支援というか、言葉の定義も含めて基本的な部分から周知して欲しい。
- 障害を持ったり、老々介護であると免許センターまでの行き来が困難になりやすいので、実車評価を含む適性検査をできる拠点（免許センター、警察署）を、各県に複数設置できるような働きかけをして欲しい。

OT協会への要望②

- 障害者に関わっている警察、病院スタッフもそれぞれ支援の必要性を感じている。医師や臨床心理士が関わっているとも聞くと、協会は警察や行政に対しどのようにOTが支援できると申し入れを行うのか。警察機関や医師会、他の職種の団体の中ではどのような支援を検討しているのか、その方向性や進捗について知りたい。
- OT協会として運転再開支援をどのように普及し、どのような完成形を考えているのか、具体的現実的かつOT協会の公式なロードマップを提示して欲しい。

以上で報告を終わります。



埼玉県作業療法士会 福祉機器員会

鈴木康子(※1) 金井美樹(※2) 三枝佳代(※1) 醍醐沙季(※1)

運転と作業療法委員会 埼玉県協力者

赤間公一(※1)

(※1)埼玉県総合リハビリテーションセンター

(※2)医療法人西部診療所